

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第138期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 加藤純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 東京支社長 加藤慎治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪府中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	29,127	31,764	34,094	30,774	25,778
経常利益又は 経常損失() (百万円)	90	406	641	681	5
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	158	383	641	1,346	216
純資産額 (百万円)	15,211	15,124	13,394	10,640	11,665
総資産額 (百万円)	35,160	35,954	35,750	31,282	33,379
1株当たり純資産額 (円)	401.29	398.85	358.87	285.10	296.89
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	4.19	10.13	17.06	36.10	5.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	42.1	37.5	34.0	33.2
自己資本利益率 (%)	1.0	2.5	4.5	11.2	2.0
株価収益率 (倍)		26.95	10.55		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	687	1,680	565	410	3,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	402	281	1,151	2,646	1,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	724	1,773	1,931	2,499	2,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,693	1,317	1,481	1,767	1,829
従業員数 (名)	417	424	426	444	474
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,777	29,439	31,892	28,929	24,210
経常利益又は 経常損失() (百万円)	229	415	590	580	243
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	43	362	411	1,308	459
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	14,450	14,175	12,314	10,326	10,452
総資産額 (百万円)	32,904	33,845	33,828	28,633	28,463
1株当たり純資産額 (円)	381.24	374.02	330.14	276.90	280.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	5.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1.14	9.55	10.95	35.08	12.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	41.9	36.4	36.1	36.7
自己資本利益率 (%)	0.3	2.6	3.1	11.6	4.4
株価収益率 (倍)	282.46	28.59	16.44		
配当性向 (%)		52.36	45.66		
従業員数 (名)	340	365	375	381	378

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第134期は連結、また第137期及び第138期は連結・個別ともに当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年11月	大阪酸素株式会社設立、本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年5月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸素水素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年9月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年1月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年6月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年4月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和42年3月	社名を新日本理化株式会社と改称。
昭和43年1月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年9月	日産化学工業㈱と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化㈱(現・連結子会社)を設立。
昭和54年2月	日本油脂㈱、旭電化工業㈱との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸㈱を設立。
昭和55年5月	米国ハーキュレスInc.との合併で、ロジンの製造販売を目的とする理化ハーキュレス㈱を設立。
平成元年3月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年3月	決算期日を11月30日から3月31日に変更。
平成2年1月	台湾に耐斯企業股? 有限公司、琦昌化学股? 有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股? 有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成2年1月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.)を設立。
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成9年5月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RiKA INTERNATIONAL LTD.」(現・持分法適用子会社)を設立。
平成10年2月	韓国 SK CHEMICALS INC.、三菱商事㈱との合併で、ポリエステル樹脂原料製造会社「SK NJC CO., LTD.」(現・持分法適用関連会社)を韓国に設立。
平成11年7月	理化ハーキュレス㈱を100%子会社とし、㈱理化ファインテック(現・連結子会社)に社名変更。
平成13年1月	静岡県大東町に静岡工場を建設。
平成16年6月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年7月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成17年12月	静岡工場を閉鎖、界面活性剤の生産を千葉工場に集約化。
平成20年9月	千葉脂肪酸㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年3月	日東化成工業㈱(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

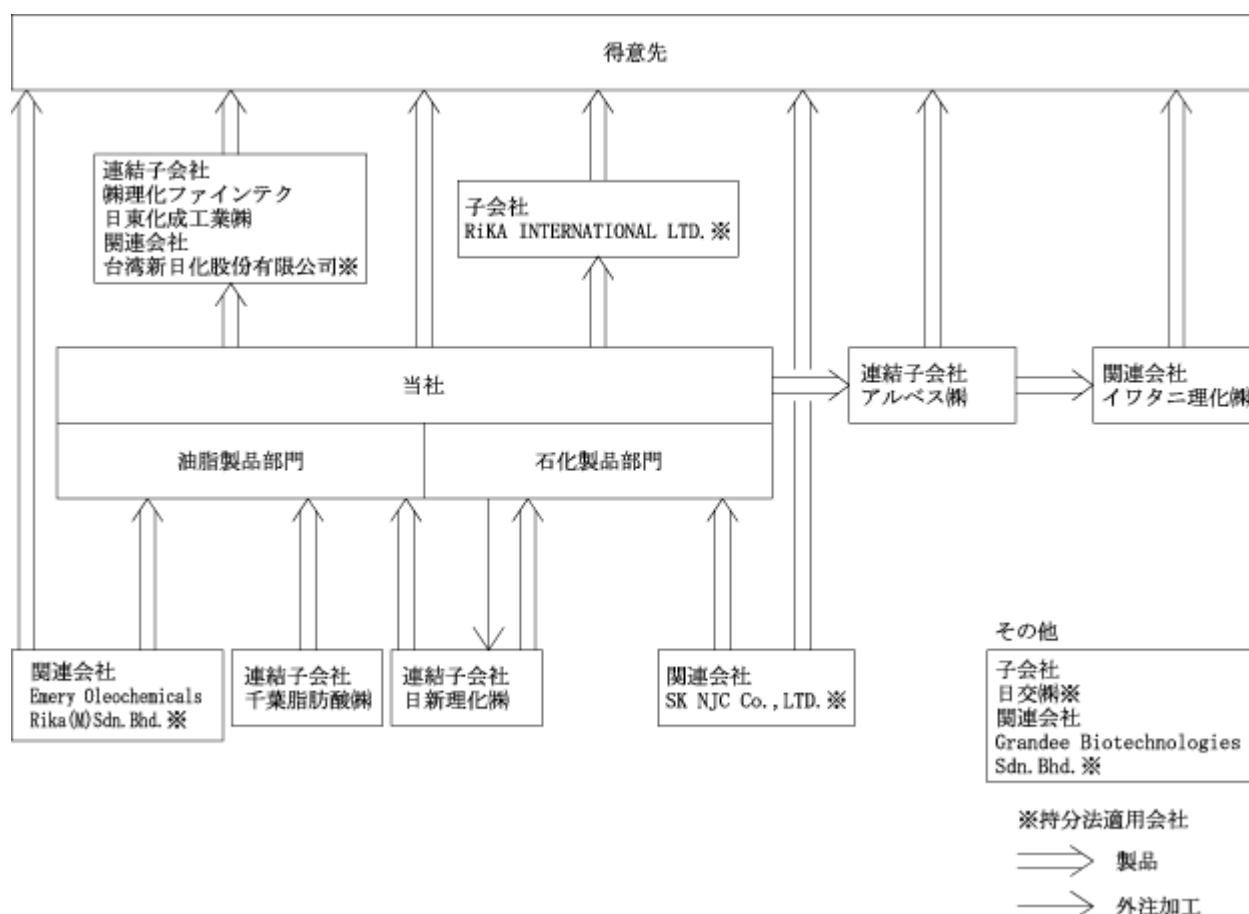
油脂製品部門

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社及び子会社日新理化(株)・(株)理化ファインテック・千葉脂肪酸(株)・日東化成工業(株)で製造し、当社、(株)理化ファインテック及び日東化成工業(株)が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しております。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社及び子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 持分法適用会社であった日東化成工業(株)の株式を平成22年3月31日に追加取得し、連結子会社としました。
 2 平成22年3月25日開催の取締役会において、連結子会社である(株)理化ファインテックを解散及び特別清算することを決議いたしました。
 3 平成22年4月1日付で、連結子会社であるアルベス(株)と持分法適用非連結子会社である日交(株)が合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日新理化学(株)	千葉県 市原市	190	油脂製品 及び 石化製品の 製造	97.6		1 当社の役員 1 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
アルベス(株)	大阪市 中央区	30	油脂製品 及び 石化製品の 販売	100.0		1 当社の役員 2 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社の債務の一部を保証しております。 3 当社製品の販売をしております。
(株)理化ファインテック	東京都 中央区	100	油脂製品の 製造販売	100.0		1 当社の役員 1 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に運転資金の一部を貸付けております。 3 当社が同社に製品の販売をしております。 4 当社が同社に設備等の賃貸をしております。
千葉脂肪酸(株)	千葉県 市原市	300	油脂製品の 製造販売	100.0		1 当社の役員 1 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
日東化成工業(株)	横浜市 緑区	145	油脂製品の 製造販売	55.0		1 当社の役員 1 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
(持分法適用関連会社) Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd.	マレーシ ア	(百万マ レーシ アドル) 109	油脂製品の 製造販売	25.0		1 当社の役員 1 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股? 有限公 司	台湾	(百万台湾 元) 404	油脂製品の 製造販売	43.7		1 当社の役員 3 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社に製品の販売をしております。
SK NJC CO., LTD.	大韓民国	(百万韓国 ウォン) 10,000	石化製品の 製造販売	30.0		1 当社の役員 1 名が同社の役員を兼任しております。 2 当社が同社製品の購入をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 3 上記以外に関係会社が4社あり、うち3社は持分法を適用しております。
 4 持分法適用会社であった日東化成工業(株)の株式を平成22年3月31日に追加取得し、連結子会社としました。
 5 平成22年3月25日開催の取締役会において、連結子会社である(株)理化ファインテックを解散及び特別清算することを決議いたしました。
 6 平成22年4月1日付で、連結子会社であるアルベス(株)と持分法適用非連結子会社である日交(株)が合併いたしました。
 7 Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd. は、平成21年5月20日付けでコグニスリカSdn. Bhd. から社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品	132
石化製品	138
全社(共通)	204
合計	474

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が30名増加しておりますが、主として日東化成工業㈱を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378	41.02	16.10	5,266

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成22年3月31日現在の組合員数は262名であります。また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済の好転を背景とした輸出の増加や政府の緊急経済対策の効果などにより、緩やかながら回復に転じたものの、外需依存の景気回復に支えられている面が強く、依然として予断を許さない状況が続いております。

化学業界におきましても、大幅な下落が続いていた原油価格が上向きに転じ、年度を通じて上昇傾向が続いたことから、原材料価格に大きな影響を及ぼす厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、収益確保を目指し、販売面では原材料の高騰に応じた製品価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品拡販を進めるなど、積極的な営業活動に取り組ましました。

また、コスト面では原材料の効率的な調達による仕入コストの削減や労務費の削減を実施するとともに、在庫の適正化によるコストダウンなど、組織全面にわたる徹底した諸経費の削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの諸施策を講じたものの、主要需要先での回復がピーク時の水準を下回っていたほか、為替相場においては年間を通じた円高による輸出採算の悪化に加えて、一部製品において原料相場の変動から価格対応を余儀なくされるなど、様々な要因から採算面で厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、257億7千8百万円（前期比16.2%減）となり、損益面では、経常利益5百万円（前期は6億8千1百万円の経常損失）、当期純損失2億1千6百万円（前期は13億4千6百万円の当期純損失）と、不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、主用途先である工業用分野の自動車関連や製紙関連におきまして需要の回復がみられました。また、前年度から開始した千葉脂肪酸株式会社の製品取扱いを、年間を通して実施したことが大きく寄与したこともあり、販売数量は増加いたしました。価格面では厳しい対応を迫られました。

アルコール製品は界面活性剤、トイレタリー分野での需要が比較的安定していたほか、一部のアルコール製品の輸出販売が増加した結果、販売数量は前年を上回りました。しかしながら、原料相場の下落から価格対応を余儀なくされました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は97億6千6百万円となり、前期比10.5%の減少となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤が政府の財政支出拡大などを背景に自動車関連、電機関連分野において回復の動きが続き、堅調に推移いたしました。販売面では原料価格の上昇に応じた製品価格の是正に努めました。しかしながら、需要の大半を占める住宅関連市場ではいまだ本格的な需要の回復には至らず販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

また、ベンゼン誘導体におきましても、一部加工品の輸入の影響から数量・売上高ともに減少いたしました。

機能製品部門では、酸無水物の国内販売が自動車関連、電機関連分野において、販売数量では昨年度後半と比較して回復基調に推移いたしましたものの、通期ではほぼ前年並みに留まりました。また、売上高につきましては原料相場の下落に伴う価格対応を余儀なくされましたことから減少いたしました。一方、輸出販売では需要回復の動きが見られ、販売数量は増加いたしましたものの、市況の低迷に加えて、円高の影響から売上高は微増に留まりました。

樹脂添加剤は、国内市場および海外市場で伸長し、数量・売上高ともに昨年度を上回りましたが、円高の影響から販売数量に対して売上高の伸長率が低下する結果となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は160億1千1百万円となり、前期比19.4%の減少となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、18億2千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は38億2千9百万円増加（前期は4億1千万円増加）しました。これは主に減価償却費12億1百万円、売上債権の増加13億6千3百万円、棚卸資産の減少25億8千3百万円、仕入債務の増加12億6千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11億3千6百万円減少（前期は26億4千6百万円減少）しました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は26億2千7百万円減少（前期は24億9千9百万円増加）しました。これは主に借入金の減少25億3千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
油脂製品	43,965	15.0
石化製品	62,966	6.3
合計	106,931	1.5

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂製品	9,766	10.5
石化製品	16,011	19.4
合計	25,778	16.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨年春に底入れしたわが国経済も、中国を含む新興諸国に対する輸出や政府の購入支援策の一巡効果などが牽引する格好で持ち直し回復基調を辿っております。しかしながら、これまでの景気回復は外需主導で支えられてきた部分が大きく自律的回復力に乏しいほか、円高・ユーロ安の進行による欧州向け輸出販売の収益圧迫など下振れリスクが継続しており、依然として本格回復への足取りは重い状況であります。

化学業界におきましては、液晶や半導体等の電子材料に需要の回復の動きが見られましたが、原材料価格の高騰や長引くデフレなどの影響により、依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような状況下にあります、当社グループといたしましては、業績の改善と経営基盤の強化に向けて、次世代の新規分野の柱を目指した医薬中間体の早期事業化の実現や研究・営業部門の協業による新規製品開発のスピードアップに加えて、利益成長の牽引役として高付加価値製品の積極的な販路拡張に努めてまいります。

そのほか、今年度より新たに堺工場の酸無水物製造設備が稼働いたしますため、本設備の早期安定稼働の実現を目指し、酸無水物を含む国際競争力の高い製品群を、中国や東南アジア等の新興諸国を対象に海外市場に向けて販売攻勢を図るとともに、グループ会社統合等による間接業務の効率化・省力化など、全社を上げての業績向上に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、環境保護を重視し、地球環境に調和した環境負荷低減活動を実施するとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンスの浸透と実践を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グ

ループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、「もの創りへの挑戦」を掲げた中期経営計画の最終年度である138期において、「もの作り」から「もの創り」への転換・変革を目指し、最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品の開発を推進しております。

当社の研究開発組織は、企画開発部、技術開発部、生産技術部及び知的財産部で構成されており、新製品・新事業の企画及び市場開発とその関連新技術の開発、既存製品のさらなる技術改良、安全・安定供給体制のための生産技術確立、知的財産権の積極的な取得と保護及びその活用を図っております。連結子会社の研究については、当社の研究開発部門での受託研究としており、全ての研究開発業務を統合することにより、当社と連結子会社間での密接な連携・協力関係を保ちながら、効率的な研究開発活動を行うとともに技術の伝承を図っております。研究スタッフの人数は約60名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は5億6千3百万円となっております。なお、研究課題が各事業の種類別セグメントに関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 油脂製品

油脂製品では、天然素材を生かした「高級アルコール」「グリセリン」「界面活性剤」及び「油剤」等の分野において、環境に配慮した製品の開発に重点をおき、化粧品から工業用分野までの幅広い応用範囲を有する素材から各種誘導体、特殊配合品まで、顧客要望に密接に対応した研究開発を進めております。また、連結子会社のアルベス株式会社においては、クリーニング、車両洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っております。

(2) 石化製品

石化製品においては、樹脂添加剤、水素化製品、高機能オイル及び電子材料等を重点開発分野と位置づけ、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しております。樹脂添加剤では、主力のポリプロピレン用核剤の種類と用途を拡大しつつ、対象樹脂、対象性能を拡大し、添加剤の種類、付加機能のラインナップ拡充戦略を展開しております。水素化製品では、他社にない特殊な高圧還元技術及びその設備を駆使し、分離精製技術と組み合わせることにより医・農薬中間体、電子・光学材料原料等の高付加価値製品の開発を進めています。高機能オイル分野では、当社が持っている特徴ある素材とエステル化技術を基礎としてニッチで付加価値の高い製品の開発、特に環境対応型オイルの開発に注力しております。電子材料分野では、当社の特殊酸無水物を活用したLED封止剤用途向けの樹脂組成物の開発、その誘導体ポリイミドにおいては、配線基板、ディスプレイ及び電池周辺材料の開発に注力しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前年度末比+6.7%、金額で20億9千7百万円増加の333億7千9百万円となりました。

流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が増加したものの、棚卸資産が減少したことにより前年度末比 3.4%、金額で5億4千7百万円減少の155億9百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加、投資有価証券の評価差額の増加等により前年度末比+17.4%、金額で26億4千5百万円増加し178億7千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の減少により前年度末比 8.0%、金額で10億2千1百万円減少の117億9千7百万円となりました。固定負債につきましては、主として繰延税金負債の増加等により前年度末比+26.8%、金額で20億9千3百万円増加の99億1千6百万円となり、負債の部合計では、前年度末比+5.2%、金額で10億7千1百万円増加の217億1千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上しましたが、評価・換算差額等、少数株主持分の増加などにより前年度末比+9.6%、金額で10億2千5百万円増加の116億6千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.2%、1株当たり純資産額は296円89銭となりました。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては1.業績等の概要に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は前年度比16.2%減、金額で49億9千6百万円減の257億7千8百万円となりました。これは、油脂製品については、工業分野での需要の回復がみられたものの、原料相場下落に伴う価格対応を余儀なくされたこと、石化製品では、住宅関連市場での本格的な需要の回復に至らなかったことなどが主な要因であります。

売上総利益は、原材料の効率的な調達による仕入コストの削減や労務費の削減を実施するとともに、在庫の適正化によるコストダウンなど、組織全面にわたる徹底した諸経費の削減に取り組んだことから、前年度比4千4百万円増の35億2千8百万円、売上高総利益率は13.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度比5億1千5百万円減の36億8千9百万円となりました。

これにより営業損益は1億6千万円の営業損失（前年度は7億2千万円の営業損失）となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常損益は5百万円の経常利益（前年度は6億8千1百万円の経常損失）となり、償却債権取立益等の特別利益、環境対策費等の特別損失、法人税等を計上した結果、当期純損益は2億1千6百万円の当期純損失（前年度は13億4千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況につきましては、1.業績等の概要に記載しております。

また、当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は5億6千9百万円であり、事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

(1) 油脂製品

油脂製品部門では、徳島工場の生産設備の更新等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は8千6百万円であります。

(2) 石化製品

石化製品部門では、京都工場のゲルオール生産設備増設等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は4億6千万円であります。

(3) 全社共通

全社共通部門では、提出会社において業務システムの構築投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は2千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	油脂製品 石化製品	生産設備 研究開発設備	349	541	76 (59,724)	589	1,556	161
徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備	288	1,001	71 (51,576)	26	1,387	90
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	石化製品	生産設備	97	172	「10,087」	13	283	28
福井工場用地 (坂井市) (注)4	全社	工場用地	118		284 (19,616)		403	
千葉工場 (市原市) (注)3	油脂製品	生産設備	266	124	556 (16,711)	2	949	
堺工場 (堺市西区)(注)2	石化製品	生産設備	148	199	「68,412」	1,382	1,730	24

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化㈱に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化(株)	本社工場 (市原市)	石化製品	生産設備	120	68	417 (23,215)	7	612	38
千葉脂肪酸 (株)	本社工場 (市原市)	油脂製品	生産設備	182	122	237 (8,649)	1	543	
日東化成工 業(株)	本社工場 (横浜市 緑区)	油脂製品	生産設備	231	193	1,810 (10,016)	17	2,252	44

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 千葉脂肪酸(株)は全て日新理化(株)へ業務委託しているため、従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、完成予定が次のように変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	堺工場 (堺市)	石化製品	生産設備の 増強	1,378	1,375	自己資金 及び 借入金	平成19年 9月	平成22年 6月	5,000t /年

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品 石化製品	生産設備の 更新	210		自己資金 及び 借入金	平成23年 1月	平成24年 5月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	16	119	4		3,384	3,540	
所有株式数 (単元)		78,350	7,034	140,146	62,109		91,818	379,457	63,206
所有株式数 の割合(%)		20.6	1.9	36.9	16.4		24.2	100	

(注) 自己株式715,683株は「個人その他」に7,156単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF. LONDON E14 4QA. U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,121	5.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,869	4.9
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	RUE DU RHONE 96-98. CASE POSTALE 1320. 1211 GENEVE (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	1,864	4.9
DAI-ICHI KANGYO BANK (SCHWEIZ). AG (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	LOWENSTRASSE 32. CH-8021. ZURICH. SWITZERLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,686	4.4
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.2
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,209	3.1
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	941	2.4
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
計		14,602	38.4

(注) 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 715,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,230,100	372,301	
単元未満株式	普通株式 63,206		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	715,600		715,600	1.9
計		715,600		715,600	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	873	0
当期間における取得自己株式	16	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	715,683		715,699	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	349	436	279	184	143
最低(円)	266	246	161	99	94

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	135	130	120	117	108	112
最低(円)	127	113	94	100	96	96

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	藤本 万太郎	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 当社オレオ販売部長 14年6月 当社経営企画部長 14年10月 当社管理本部長兼人事部長 15年1月 当社管理本部長 15年5月 日交㈱代表取締役 15年6月 当社取締役管理本部長 15年7月 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 15年10月 当社取締役総合企画本部長 16年6月 当社代表取締役社長(現任) 18年6月 千葉脂肪酸㈱代表取締役社長	(注)3	731
常務取締役	総合企画本部長兼総務部長	原 健二	昭和32年1月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年6月 当社化成成品販売部長 14年6月 当社機能化学品営業部長 15年7月 当社営業本部長兼購買部長 16年4月 当社営業本部長 16年6月 当社取締役営業本部長 17年5月 日交㈱代表取締役 18年12月 当社取締役事業戦略推進室管掌 19年5月 アルベス㈱代表取締役 19年7月 当社取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年6月 当社常務取締役総合企画本部長兼秘書室長兼総務部長 20年10月 当社常務取締役総合企画本部長兼総務部長(現任)	(注)2	442
常務取締役	財務本部長兼経理部長	加藤 純	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成11年3月 同行年金・法人信託営業本部長兼年金推進部長 13年3月 ハクスイテック㈱専務取締役 14年7月 ㈱大和銀カード(現りそなカード)執行役員総務部長 15年5月 当社顧問 15年6月 当社取締役管理本部副本部長 15年10月 当社取締役管理本部長兼経理部長 18年3月 当社取締役管理本部長兼秘書室長兼総務部長兼経理部長 19年5月 日交㈱代表取締役 19年7月 当社取締役財務本部長兼経理部長 20年6月 当社常務取締役財務本部長兼経理部長(現任)	(注)3	445
取締役	生産本部長	寺澤 静男	昭和29年1月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社オレオ販売部長 15年7月 当社堺工場長 17年4月 当社技術開発部長 17年7月 当社研究開発本部長兼技術開発部長 17年11月 当社研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 18年6月 当社取締役研究開発本部長兼技術開発部長兼知的財産部長 18年12月 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 19年7月 当社取締役生産本部長(現任) 20年9月 千葉脂肪酸㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	324

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	技術本部長	林 豊	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 平成12年12月 18年7月 19年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	273
取締役	研究開発本部長兼企画開発部長兼知的財産部長	状家美香	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 平成15年7月 16年4月 18年12月 19年6月 22年4月 22年5月 22年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社購買部長 当社営業本部長兼購買部長 当社取締役営業本部長兼購買部長 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社取締役研究開発本部長兼企画開発部長兼知的財産部長(現任) イワタニ理化㈱代表取締役(現任)	(注)3	301
常勤監査役		山本 隆	昭和24年11月8日生	昭和50年4月 平成7年6月 12年12月 15年7月 17年4月 17年6月 18年6月 19年7月 22年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社川崎工場長 当社徳島工場長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 イワタニ理化㈱代表取締役 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	339
常勤監査役		由元 憲昭	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 63年6月 平成12年7月 14年6月 15年3月 15年6月 15年10月 16年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行西葛西支店長 同行執行役員融資部長 同行常務取締役融資第二部長 ㈱りそな銀行取締役兼常務執行役員 りそなキャピタル㈱代表取締役副社長 同社囑託 当社常勤監査役(現任)	(注)5	245
監査役		松本好史	昭和30年12月5日生	平成元年4月 9年6月 15年6月	弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	
計							3,100

- (注) 1 監査役 由元憲昭及び松本好史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
北村 英之	昭和34年10月14日	昭和57年4月 平成20年10月 平成21年10月	当社入社 当社秘書室長 当社秘書室長兼総務部部长(現任)	(注)	10
平田 喜洋	昭和25年4月11日	昭和52年3月 昭和55年5月	島貿易(株)入社 (株)交洋社(現交洋ファインケミカル(株))代表取締役社長(現任)	(注)	1,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させるために、以下に示すコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

イ コーポレート・ガバナンスの確立

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンス経営が必要不可欠なものであると認識し、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスプログラムに基づく法令・定款ならびに規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するなかで、グループ全体にコンプライアンス体制の確立および浸透を図り、企業行動全般についての法律面および倫理面等からのチェック機能を強化します。

ロ ステークホルダーとの関係、位置づけ

企業は、社会からの信頼なくして事業活動を維持・発展させることはできず、そのため、当社は投資家・株主、顧客、取引先、従業員等の全てのステークホルダーとの健全でかつ良好な関係を維持することが必要不可欠と考えており、このようなステークホルダーとの関係を維持・発展させるためには、常にステークホルダーの要望、期待に耳を傾け、事業活動を推進することが重要であると考えております。

ハ 経営監視機能

当社は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況について、取締役が相互に監視し、また、監査役に対して取締役会に参加しない意見を述べる機会を設け、業務執行における社内規程の遵守および適法性の監査を要請しております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名（提出日現在は6名）で構成しており、決議事項につき迅速に経営判断できるような取締役人数に設定しております。

当社の取締役会は毎月1回開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催することとし、重要事項はすべて当該取締役会にて付議され慎重に検討・判断し、対応策を決定しております。

3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、この企業統治体制が 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するための十分な執行と監督機能を備えていると考え、採用しております。

4) 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ) 当社は、コンプライアンス体制に基づき、取締役および従業員が法令・定款ならびに社内規則等を遵守しかつ社会規範を尊重するための行動規範（基準）を定めており、当該行動規範その他の諸規則等に従い、取締役および従業員が職務を適法に執行する体制を確保しております。

- ロ) 当社におけるコンプライアンス体制の実効性を確保するために、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス委員会およびこれらを補足するためのコンプライアンスガイドライン等の諸規則を定めており、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透を図っております。
- ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
 - イ) 当社は、情報の保存および管理に関する規程類および文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規則を定めており、当該諸規則に基づき、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理を徹底しております。
 - ロ) これらの管理体制に対しては、監査室による各部門への定期的な内部監査を実施し、経営執行状況の把握と必要な改善措置を講じております。
- 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ) 不良債権等の発生を防止するための与信管理規程・信用限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程・安全審査規程、および自然災害・事故等への被害を最小限に抑制するための危機管理規程等、各種損失の危険を予防ないし回避するための諸規則を定めており、各々の部署において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備し、当社における損失の危険を予防ないし回避するための適正な対応を図っております。
 - ロ) 実際に生じた損失の危険に対しては、上記諸規則に則り、取締役が協力して対処し、また、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立上げ、当該損失の危険の拡大防止、対応処理等について適切な対応策を設定し迅速に対応処理する体制を確保しております。
- 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、以下に定める体制を整備し職務執行の効率性の確保を図っております。
 - イ) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会、経営会議等にて多面的な検討を経て慎重に審議・決定しております。
 - ロ) 市場競争力の強化を図るために、全社における目標値を年度予算として策定し、それに基づく定期的な業績管理を実施しております。
 - ハ) 業務運営の状況を把握し、当該業務運営が適正に運営されているかを、内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施しております。
- ホ 当該株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ) 当社および子会社等のグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするために、子会社の独立性を確保しつつ関係会社管理規程等に基づき、グループ会社全体としてのコンプライアンス体制を整備しております。
 - ロ) 当社における経営企画部が主管しグループ各社の重要会議に出席ないしは取締役等との情報交換を通じて、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を図り、業務の適正を確保する体制を整備しております。
- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ) 監査役から監査役の職務を補助すべき使用人（補助使用人）の要請があった場合は、然るべき適任者を選任することとしております。

ロ) 当該補助使用人の任命、評価、懲戒等については、独立性を確保するために監査役会の同意を必要とする体制を整備することとしております。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

監査の実効性を確保するため、経営、業績等に影響を及ぼす重要な事項および取締役の不正、法令違反等の情報について、取締役および従業員が監査役にすみやかに報告する体制を整備しております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社における関係部署の調査、重要案件の決裁書（稟議書等）の確認等が支障なく行使できる社内体制を整備し、監査の実効性を確保しております。

5) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制については、「コンプライアンス行動指針」（小冊子）をグループ会社を含む全従業員に配布しコンプライアンス意識への周知・徹底を図ると共に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、重要案件に対する審議・決済、年度方針の決定、方針に対する年度総括等の運営を図り、更に、コンプライアンス委員会の下部委員会としてコンプライアンス小委員会を設置し、コンプライアンス委員会の年度方針に沿って各本部の年間目標を定めかつ実効性を図っております。

6) リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制については、当社において想定される自然災害から業務全般に亘るリスクに対応すべく「リスク管理規程」を定め、全社員に周知徹底を図ると共に、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス小委員会のメンバーが主体となって社内外におけるリスクを調査・分析し、リスクの予防ないしリスク発生時への迅速な対応を図っております。

7) 定款で定める取締役の定数及び取締役選任の決議要件の内容

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

1) 内部監査の状況

内部監査体制については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、日常業務全般に亘って、監査役と密接な連携のもとに定期的に内部監査を実施し監視機能の強化を図っております。その結果、問題点等を発見した場合は業務改善に向けて指導及び助言を行っております。

2) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役2名を含む3名にて構成され、取締役会ならびに経営会議等における会社の重要事項の決定にかかる会議には監査役が必ず出席し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務の執行状況を様々な観点から監査しております。

さらに、監査役の機能強化策として、監査室との連携強化を図り、より具体的かつ個別事項についても監査機能が発揮できる体制を構築しております。

なお、由元憲昭氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 内部監査、監査役(監査委員会)監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

イ 監査役と会計監査人との連結状況

会計監査人は、監査役に対し会計監査の総括として年2回（上半期、下半期）、監査報告会を実施するとともに、監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書や内部監査計画書」等について、監査役に情報提供しております。また、監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役に代わる監視機能を確立するために、当社は社外監査役として、社外企業の元業務執行者および社外弁護士の2名を選任しております。社外企業の元業務執行者として経営的側面からの法令、財務・会計、内部統制に関する専門的な知見を生かして、また、法律のスペシャリストである弁護士としての経験、知識等を生かして、客観性及び中立性を確保した経営監視機能が有効に発揮されております。従って、社外監査役による独立・公正な立場から、経営に対する監視機能を十分発揮できる体制が整っているものと判断しており、現状においては社外取締役の選任を予定しておりません。

由元憲昭氏は、主要な取引先である㈱りそな銀行の元業務執行者でありましたが、同行との取引は当社における複数の金融機関と同等条件での取引であり、また、取引額が著しく突出しているとは言えず、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすことはないほか、同氏は既に平成16年に同行を退任されており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に経営者の職務執行が妥当か否かを客観的にかつ中立的な立場でもって監督する能力を十分有していることから、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

松本好史氏は、弁護士として法律的側面からの監査機能を十分発揮できると判断し、社外監査役に選任しております。

会計監査人は、社外監査役に対し会計監査の総括として年2回（上半期、下半期）、監査報告会を実施するとともに、社外監査役との間で合同の監査情報交換を行い、連携を図っております。

当社の内部監査部門は、本社に他の部門から独立した組織として設置される監査室が内部管理体制や業務執行の適正性等を客観的に監査しており、監査室での監査結果「内部監査報告書や内部監査計画書」等について、社外監査役に情報提供しております。また、社外監査役と監査室との定期的な情報交換や意見交換の機会をもって連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70	70				7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	12	12				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
31	4	使用人部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の選任は、本人の能力・識見・経歴等を考慮し当社の役員に最もふさわしい人材を、社内外を問わずその分野で有能な人材を登用すべく選定しております。また、役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役は取締役会で、また監査役は監査役会にて審議し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 81銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,916百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	836	株式の安定化
日産化学工業(株)	550,000	719	株式の安定化
協和発酵キリン(株)	321,000	309	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	658,000	296	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	240,200	283	株式の安定化
日油(株)	624,000	230	株式の安定化
フクダ電子(株)	72,200	155	株式の安定化
(株)日本触媒	161,000	136	株式の安定化
東洋テック(株)	130,400	110	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	80,000	105	株式の安定化
住友化学(株)	200,000	91	株式の安定化
高松コンストラクショングループ(株)	79,000	90	株式の安定化
岩谷産業(株)	299,000	81	株式の安定化
J F E ホールディングス(株)	19,000	71	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	71	株式の安定化
みずほ証券(株)	235,000	69	株式の安定化
シナネン(株)	168,000	65	株式の安定化
豊田通商(株)	38,700	56	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳 男	新日本有限責任監査法人
	林 由 佳	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782	1,958
受取手形及び売掛金	8,031	9,814
商品及び製品	2,738	1,725
仕掛品	1,842	1,067
原材料及び貯蔵品	1,439	826
繰延税金資産	-	10
その他	236	108
貸倒引当金	14	3
流動資産合計	16,056	15,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,780	1,826
機械装置及び運搬具（純額）	2,836	2,440
土地	1,653	3,463
リース資産（純額）	-	91
建設仮勘定	1,633	1,813
その他（純額）	224	152
有形固定資産合計	8,128	9,789
	1, 3	1, 3
無形固定資産	284	229
投資その他の資産		
投資有価証券	6,280	7,399
	2, 3	2, 3
長期貸付金	212	213
その他	320	242
貸倒引当金	1	3
投資その他の資産合計	6,811	7,851
固定資産合計	15,225	17,870
資産合計	31,282	33,379

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,064	3 5,506
短期借入金	3 6,941	3 2,832
1年内返済予定の長期借入金	-	3 2,056
1年内償還予定の社債	-	3 28
未払法人税等	33	42
賞与引当金	100	144
その他	3 1,679	3 1,187
流動負債合計	12,819	11,797
固定負債		
社債	-	3 358
長期借入金	3 5,397	3 5,330
繰延税金負債	254	1,191
退職給付引当金	1,826	1,944
役員退職慰労引当金	13	47
負ののれん	-	581
その他	331	462
固定負債合計	7,822	9,916
負債合計	20,642	21,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,504	1,288
自己株式	168	168
株主資本合計	11,244	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	956
繰延ヘッジ損益	31	17
為替換算調整勘定	964	894
評価・換算差額等合計	611	44
少数株主持分	7	593
純資産合計	10,640	11,665
負債純資産合計	31,282	33,379

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,774	25,778
売上原価	1 27,290	22,249
売上総利益	3,484	3,528
販売費及び一般管理費	2, 3 4,205	1, 2 3,689
営業損失()	720	160
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	114	89
持分法による投資利益	234	273
その他	22	77
営業外収益合計	381	444
営業外費用		
支払利息	204	206
為替差損	52	10
その他	85	62
営業外費用合計	342	278
経常利益又は経常損失()	681	5
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
償却債権取立益	-	35
投資有価証券売却益	82	7
特別利益合計	82	48
特別損失		
固定資産除却損	4 29	3 6
減損損失	5 370	4 12
投資有価証券評価損	339	21
環境対策費	-	184
その他	12	6
特別損失合計	751	230
税金等調整前当期純損失()	1,350	177
法人税、住民税及び事業税	14	23
法人税等調整額	18	14
法人税等合計	3	37
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
当期純損失()	1,346	216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
前期末残高	3,053	1,504
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16	-
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,346	216
当期変動額合計	1,548	216
当期末残高	1,504	1,288
自己株式		
前期末残高	167	168
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	168	168
株主資本合計		
前期末残高	12,794	11,244
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16	-
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,346	216
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,549	216
当期末残高	11,244	11,027

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	913	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	571
当期変動額合計	528	571
当期末残高	384	956
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	78	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	14
当期変動額合計	46	14
当期末残高	31	17
為替換算調整勘定		
前期末残高	243	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	69
当期変動額合計	720	69
当期末残高	964	894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	591	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203	655
当期変動額合計	1,203	655
当期末残高	611	44
少数株主持分		
前期末残高	8	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	586
当期変動額合計	0	586
当期末残高	7	593

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,394	10,640
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16	-
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,346	216
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204	1,242
当期変動額合計	2,754	1,025
当期末残高	10,640	11,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,350	177
減価償却費	1,264	1,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	11
賞与引当金の増減額(は減少)	159	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	123	94
支払利息	204	206
持分法による投資損益(は益)	234	273
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	29	6
投資有価証券売却損益(は益)	82	7
投資有価証券評価損益(は益)	339	21
減損損失	370	12
売上債権の増減額(は増加)	4,515	1,363
たな卸資産の増減額(は増加)	190	2,583
仕入債務の増減額(は減少)	4,185	1,263
未払消費税等の増減額(は減少)	81	123
その他	293	362
小計	391	3,864
利息及び配当金の受取額	271	189
利息の支払額	223	199
法人税等の支払額	29	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	410	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20
定期預金の払戻による収入	17	15
有形固定資産の取得による支出	2,434	1,158
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	6	80
投資有価証券の売却による収入	130	12
関係会社株式の取得による支出	357	9
貸付けによる支出	22	38
貸付金の回収による収入	42	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1	2 48
その他	17	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646	1,136

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,720	13,190
短期借入金の返済による支出	14,750	16,210
長期借入れによる収入	3,212	1,700
長期借入金の返済による支出	1,378	1,210
社債の償還による支出	30	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	87	96
配当金の支払額	185	0
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,499	2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285	62
現金及び現金同等物の期首残高	1,481	1,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,767	1,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテックの3社に加え、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった千葉脂肪酸(株)の株式を当連結会計年度に追加取得したことにより子会社となったため連結の範囲に含めております。 なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社2社(日交(株)他1社)及び関連会社3社(コグニスリカSdn.Bhd.他2社)に加え、当連結会計年度より日東化成工業(株)の株式を追加取得したことにより関連会社となったため、持分法を適用しております。また、当連結会計年度より関連会社Grandee Biotechnologies Sdn.Bhd.に対する投資について、重要性が増したため、持分法を適用しております。さらに、上虞理華化工有限公司は、同社の持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社イワタニ理化(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) コグニスリカSdn.Bhd.他4社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、日東化成工業(株)の決算日は9月30日であり、3月31日にて仮決算を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、日新理化(株)、アルベス(株)、(株)理化ファインテック、千葉脂肪酸(株)、日東化成工業(株)の5社を連結の範囲に含めております。このうち、前連結会計年度から持分法適用会社であった日東化成工業(株)については、平成22年3月31日に同社の株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 なお、子会社2社(日交(株)他1社)は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 子会社2社(日交(株)他1社)及び関連会社4社(Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他3社)に対する投資について持分法を適用しております。 なお、関連会社イワタニ理化(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他4社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、日東化成工業(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券...時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ……時価法を採用しております。 たな卸資産……主として移動平均法による原価法(貸借対象価額は収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益が650百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ36百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 ……時価法を採用しております。 たな卸資産……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末においてリース資産が有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しておりません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、990百万円、1,138百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度212百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度は43百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度は12百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度は1,121百万円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」(前連結会計年度は39百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,083百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,264百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,284百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,410百万円
3 担保資産 工場財団(土地、建物及び構築物、機械装置)2,060百万円、土地556百万円、投資有価証券759百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,804百万円、支払債務13百万円の担保に供しております。 なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,620百万円)が含まれております。	3 担保資産 工場財団(土地、建物及び構築物、機械装置)1,772百万円、土地1,881百万円、建物305百万円、投資有価証券1,100百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,476百万円、社債(1年内償還予定額を含む)386百万円、支払手形及び買掛金他88百万円の担保に供しております。
4 受取手形裏書譲渡高 0百万円	4 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務 (会社名) (保証金額) RIKA INTERNATIONAL Ltd. 13百万円
5 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 総額) シンジケートローン総額 5,250百万円 借入実行残高 4,700百万円 差引 550百万円 平成20年3月31日契約締結 コミットメント期間付 2,500百万円 タームローン総額 借入実行残高 2,500百万円 差引 百万円 (本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。	5 受取手形裏書譲渡高 0百万円
	6 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。 平成20年3月31日契約締結 コミットメント期間付 2,500百万円 タームローン借入総額 元本弁済額 275百万円 借入金残高 2,225百万円 コミットメント期間は、平成21年3月31日をもって終了しております。 (本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当連結会計年度においては在庫の評価減、減損損失、投資有価証券の評価損の計上により損益が悪化したことや株式の時価の下落、円高による評価・換算差額等の減少により、当社で締結している) のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した の要件に抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。</p> <table border="0" data-bbox="225 607 727 741"> <tr> <td>平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引	550百万円	<table border="0" data-bbox="847 159 1361 293"> <tr> <td>平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当連結会計年度において、当社で締結している) のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した 及び の要件に、また、) のコミットメントライン契約において、上記の財務制限条項に記載した の要件にそれぞれ単体で抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。</p>	平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	330百万円	差引	2,420百万円
平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額	2,750百万円												
借入実行残高	2,200百万円												
差引	550百万円												
平成21年3月25日契約締結 コミットメントライン総額	2,750百万円												
借入実行残高	330百万円												
差引	2,420百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 825百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送保管費 1,178百万円 給与雑給 567百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 38百万円 減価償却費 140百万円 研究開発費 659百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 659百万円</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の28百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">千葉県市原市</td> <td style="text-align: center;">構築物・機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。 千葉工場については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、販売計画の見直しを行った結果、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物及び構築物198百万円、機械装置及び運搬具171百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	製造設備	千葉県市原市	構築物・機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送保管費 1,124百万円 給与雑給 483百万円 賞与引当金繰入額 39百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 退職給付費用 66百万円 研究開発費 563百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 563百万円</p> <p>3 固定資産除却損のうち主なものは機械装置及び運搬具の2百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ロジン製造設備他</td> <td style="text-align: center;">徳島県徳島市</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。 ロジン工場については、連結子会社の㈱理化ファインテックの解散及び特別清算を行うことを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12百万円であります。</p>	用途	場所	種類	ロジン製造設備他	徳島県徳島市	機械装置
用途	場所	種類											
製造設備	千葉県市原市	構築物・機械装置											
用途	場所	種類											
ロジン製造設備他	徳島県徳島市	機械装置											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,279	6,531		714,810

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,531株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	714,810	873		715,683

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 873株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに千葉脂肪酸㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,782百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	15百万円	現金及び現金同等物	1,767百万円	流動資産	1,358百万円	固定資産	644百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	301百万円	負ののれん	43百万円	関係会社株式からの振替額	120百万円	株式の取得価額	121百万円	現金及び現金同等物	122百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日東化成工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,958百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	129百万円	現金及び現金同等物	1,829百万円	流動資産	872百万円	固定資産	2,267百万円	流動負債	457百万円	固定負債	1,383百万円	負ののれん	550百万円	少数株主持分	584百万円	関係会社株式からの振替額	127百万円	株式の取得価額	36百万円	現金及び現金同等物	85百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48百万円
現金及び預金勘定	1,782百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	15百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,767百万円																																																		
流動資産	1,358百万円																																																		
固定資産	644百万円																																																		
流動負債	1,417百万円																																																		
固定負債	301百万円																																																		
負ののれん	43百万円																																																		
関係会社株式からの振替額	120百万円																																																		
株式の取得価額	121百万円																																																		
現金及び現金同等物	122百万円																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1百万円																																																		
現金及び預金勘定	1,958百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	129百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,829百万円																																																		
流動資産	872百万円																																																		
固定資産	2,267百万円																																																		
流動負債	457百万円																																																		
固定負債	1,383百万円																																																		
負ののれん	550百万円																																																		
少数株主持分	584百万円																																																		
関係会社株式からの振替額	127百万円																																																		
株式の取得価額	36百万円																																																		
現金及び現金同等物	85百万円																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">27</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産	取得価額相当額	79	67	減価償却累計額相当額	49	20	期末残高相当額	30	47	1年以内	27	百万円	1年超	49	百万円	合計	77	百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">23</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 25百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産	取得価額相当額	53	67	減価償却累計額相当額	35	34	期末残高相当額	18	32	1年以内	23	百万円	1年超	27	百万円	合計	51	百万円
	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産																																									
取得価額相当額	79	67																																									
減価償却累計額相当額	49	20																																									
期末残高相当額	30	47																																									
1年以内	27	百万円																																									
1年超	49	百万円																																									
合計	77	百万円																																									
	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 産																																									
取得価額相当額	53	67																																									
減価償却累計額相当額	35	34																																									
期末残高相当額	18	32																																									
1年以内	23	百万円																																									
1年超	27	百万円																																									
合計	51	百万円																																									
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、当社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨金利スワップ取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び金利通貨スワップ取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,958	1,958	
(2) 受取手形及び売掛金	9,814	9,814	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,827	4,827	
資産計	16,600	16,600	
(1) 支払手形及び買掛金	5,506	5,506	
(2) 短期借入金	2,832	2,832	
(3) 社債(1)	386	379	6
(4) 長期借入金(1)	7,386	7,422	35
負債計	16,111	16,141	29
デリバティブ取引(2)	(17)	(17)	

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,571

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,955			
受取手形及び売掛金	9,814			
合計	11,773			

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	28	28	28	228	28	46
長期借入金	2,056	1,419	1,344	1,495	401	669
合計	2,084	1,447	1,372	1,723	429	715

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,357	2,292	935
小計	1,357	2,292	935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,842	1,530	311
(2) その他	21	11	10
小計	1,863	1,541	321
合計	3,220	3,834	613

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損339百万円を計上しております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
130	82	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	161
合計	161

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	283
関連会社株式	2,001
合計	2,284

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,306	2,642	1,663
その他	20	19	0
小計	4,326	2,662	1,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	487	593	105
その他	13	21	7
小計	501	614	113
合計	4,827	3,277	1,549

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	7	0
合計	12	7	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当連結会社の利用しておりますデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ、通貨関連では通貨金利スワップ及び為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当連結会社は、変動金利支払の長期借入金につきまして、市場金利の変動リスクを回避し、金利を固定化するための金利スワップを利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。また、通常の取引範囲内で外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等

ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当連結会社が利用している金利スワップは市場金利変動によるリスクを有しております。また、通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引範囲内で採算を確定させたものであります。

なお、当連結会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係るリスクは極めて少なくなっております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当連結会社におけるデリバティブ取引のリスク管理につきましては、取引のつど社内の承認手続きに則り、承認を受け実行し、必要なつど取締役会に報告することで行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨金利スワップ取引	買掛金	4,641	3,468	17

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本については、その相互支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行います。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,287	2,822	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社については、平成21年2月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。なお、退職給付債務・退職給付費用に与える影響はありません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,246百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 8.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,693百万円、当年度不足金 6,315百万円及び別途積立金4,114百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	27,246百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,141百万円	差引額	9,895百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度としまして、総合設立の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は退職一時金制度のほか中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,275百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,654百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,379百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 8.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,370百万円、当年度不足金 6,806百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金57百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	20,275百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,654百万円	差引額	16,379百万円										
年金資産の額	27,246百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	37,141百万円																						
差引額	9,895百万円																						
年金資産の額	20,275百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	36,654百万円																						
差引額	16,379百万円																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,748百万円	ロ 年金資産	838百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,909百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円	ホ 未認識過去勤務債務	百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,826百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,884百万円	ロ 年金資産	952百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,932百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	11百万円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,944百万円
イ 退職給付債務	2,748百万円																						
ロ 年金資産	838百万円																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,909百万円																						
ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円																						
ホ 未認識過去勤務債務	百万円																						
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,826百万円																						
イ 退職給付債務	2,884百万円																						
ロ 年金資産	952百万円																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,932百万円																						
ニ 未認識数理計算上の差異	11百万円																						
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,944百万円																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額74百万円は 上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してしま す。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	137百万円	ロ 利息費用	57百万円	ハ 期待運用収益	9百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	140百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してしま す。)	ホ 過去勤務債務の処理年数	2年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分の拠出額67百万円は 上記退職給付費用には含まれておりません。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職 給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して おります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してしま す。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	146百万円	ロ 利息費用	59百万円	ハ 期待運用収益	7百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	197百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してしま す。)
イ 勤務費用	137百万円																																								
ロ 利息費用	57百万円																																								
ハ 期待運用収益	9百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	140百万円																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53百万円																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.3%																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してしま す。)																																								
ホ 過去勤務債務の処理年数	2年																																								
イ 勤務費用	146百万円																																								
ロ 利息費用	59百万円																																								
ハ 期待運用収益	7百万円																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	197百万円																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.3%																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	8年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による 按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より 費用処理してしま す。)																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,061百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,061百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	350百万円	退職給付引当金	743百万円	賞与引当金	40百万円	棚卸資産評価損	317百万円	その他	609百万円	繰延税金資産小計	2,061百万円	評価性引当額	2,061百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	228百万円	在外関係会社留保利益	25百万円	繰延税金負債合計	254百万円	繰延税金負債の純額	254百万円	固定負債.....繰延税金負債	254百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,181百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	766百万円	退職給付引当金	789百万円	賞与引当金	57百万円	棚卸資産評価損	186百万円	その他	588百万円	繰延税金資産小計	2,388百万円	評価性引当額	2,319百万円	繰延税金資産合計	69百万円	その他有価証券評価差額金	593百万円	在外関係会社留保利益	39百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	1,250百万円	繰延税金負債の純額	1,181百万円	流動資産.....繰延税金資産	10百万円	固定負債.....繰延税金負債	1,191百万円
繰越欠損金	350百万円																																																										
退職給付引当金	743百万円																																																										
賞与引当金	40百万円																																																										
棚卸資産評価損	317百万円																																																										
その他	609百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,061百万円																																																										
評価性引当額	2,061百万円																																																										
繰延税金資産合計	百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	228百万円																																																										
在外関係会社留保利益	25百万円																																																										
繰延税金負債合計	254百万円																																																										
繰延税金負債の純額	254百万円																																																										
固定負債.....繰延税金負債	254百万円																																																										
繰越欠損金	766百万円																																																										
退職給付引当金	789百万円																																																										
賞与引当金	57百万円																																																										
棚卸資産評価損	186百万円																																																										
その他	588百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,388百万円																																																										
評価性引当額	2,319百万円																																																										
繰延税金資産合計	69百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	593百万円																																																										
在外関係会社留保利益	39百万円																																																										
資本連結に伴う資産の評価差額	612百万円																																																										
その他	3百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,250百万円																																																										
繰延税金負債の純額	1,181百万円																																																										
流動資産.....繰延税金資産	10百万円																																																										
固定負債.....繰延税金負債	1,191百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,917	19,856	30,774		30,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,917	19,856	30,774		30,774
営業費用	11,157	18,446	29,604	1,890	31,495
営業利益又は営業損失()	239	1,409	1,170	(1,890)	720
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,890	13,990	24,880	6,401	31,282
減価償却費	459	670	1,129	135	1,264
減損損失	370		370		370
資本的支出	319	1,550	1,870	28	1,898

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

(2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,890百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,401百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 (会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では222百万円、「石化製品」では427百万円それぞれ増加し、営業損失又は営業利益が同額増加又は減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この結果、当連結会計年度末においてリース資産が「消去又は全社」の有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。これに伴い、営業費用が「油脂製品」で4百万円増加、「石化製品」で40百万円減少、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業損失又は営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,766	16,011	25,778		25,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,766	16,011	25,778		25,778
営業費用	9,785	14,556	24,342	1,596	25,938
営業利益又は営業損失()	18	1,454	1,436	(1,596)	160
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,304	12,869	26,174	7,205	33,379
減価償却費	453	635	1,089	112	1,201
減損損失	12		12		12
資本的支出	86	460	546	22	569

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,596百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,205百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	1,582	767	334	2,685
連結売上高(百万円)				25,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	3.0	1.3	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等
 欧州英国・ドイツ等
 米州米国・ブラジル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコグニスリカSdn.bhd.、台湾新日化股? 有限公司及びSK NJC CO., LTD.であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,709百万円
固定資産合計	3,945百万円
流動負債合計	2,240百万円
固定負債合計	502百万円
純資産合計	5,910百万円
売上高	14,251百万円
税引前当期純利益	817百万円
当期純利益	607百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はEmery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.、台湾新日化学有限公司及びSK NJC CO., LTD.であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,913百万円
固定資産合計	3,903百万円
流動負債合計	2,291百万円
固定負債合計	234百万円
純資産合計	6,290百万円
売上高	11,111百万円
税引前当期純利益	824百万円
当期純利益	620百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 285円10円	1	1株当たり純資産額 296円89円
2	1株当たり当期純損失金額 36円10銭	2	1株当たり当期純損失金額 5円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載してありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,346	216
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,346	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,297	37,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

平成22年 4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を消失いたしました。

消失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東化成工業株式会社	第2回 無担保社債	平成20年 9月19日		200	1.50	(注)2	平成25年 9月19日
日東化成工業株式会社	第3回 無担保社債	平成21年 7月29日		186 (28)	1.25	(注)2	平成28年 7月29日
合計				386 (28)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 建物212百万円及び土地1,810百万円について根抵当権を設定しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28	28	28	228	28

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,820	2,832	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,121	2,056	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	92	108	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,397	5,330	2.0	平成23年4月から 平成31年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	228	221	2.3	平成23年4月から 平成29年1月まで
合計	12,659	10,576		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,419	1,344	1,495	401
リース債務	101	59	14	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,002	6,211	6,739	6,825
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	472	2	257	39
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	481	4	248	21
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.90	0.13	6.66	0.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	1,087
受取手形	882	966
売掛金	2 6,723	2 8,152
商品及び製品	2,643	1,589
仕掛品	1,750	1,047
原材料及び貯蔵品	1,009	783
前払費用	46	52
関係会社短期貸付金	150	150
未収入金	125	15
その他	35	27
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	14,471	13,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,550	2,555
減価償却累計額	1,647	1,712
建物（純額）	903	842
構築物	2,771	2,771
減価償却累計額	2,229	2,322
構築物（純額）	541	448
機械及び装置	17,308	17,516
減価償却累計額	14,741	15,478
機械及び装置（純額）	2,567	2,038
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	11	12
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,221	1,237
減価償却累計額	1,022	1,092
工具、器具及び備品（純額）	199	144
土地	998	998
リース資産	13	96
減価償却累計額	0	4
リース資産（純額）	12	91
建設仮勘定	1,633	1,813
有形固定資産合計	1 6,857	1 6,379
無形固定資産		
ソフトウェア	270	202
リース資産	5	19

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	5	5
その他	0	0
無形固定資産合計	282	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,956	1 4,950
関係会社株式	2,559	2,605
従業員に対する長期貸付金	212	213
長期前払費用	46	29
その他	248	187
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,022	7,985
固定資産合計	14,162	14,592
資産合計	28,633	28,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 334	2 258
買掛金	1, 2 3,235	1, 2 4,927
短期借入金	1 4,260	1 2,070
1年内返済予定の長期借入金	1 1,102	1 1,880
リース債務	92	108
未払金	411	206
未払費用	1 450	1 494
未払法人税等	31	27
前受金	-	32
預り金	39	35
賞与引当金	92	107
関係会社事業損失引当金	-	140
設備関係支払手形	677	166
その他	29	2
流動負債合計	10,755	10,458
固定負債		
長期借入金	1 5,127	1 4,746
リース債務	228	221
繰延税金負債	224	588
退職給付引当金	1,734	1,754
関係会社事業損失引当金	186	-
その他	50	241
固定負債合計	7,551	7,552
負債合計	18,307	18,010

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	694	1,153
利益剰余金合計	241	218
自己株式	168	168
株主資本合計	9,980	9,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	949
繰延ヘッジ損益	31	17
評価・換算差額等合計	346	932
純資産合計	10,326	10,452
負債純資産合計	28,633	28,463

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,929	24,210
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,208	2,643
当期製品製造原価	16,631	12,133
当期商品仕入高	8,787	7,853
合計	28,627	22,630
他勘定受入高	1 150	1 195
商品及び製品期末たな卸高	2,643	1,589
売上原価合計	2 25,834	21,236
売上総利益	3,095	2,973
販売費及び一般管理費	3, 4 3,680	2, 3 3,283
営業損失()	585	310
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	5 261	4 183
雇用調整助成金	-	43
その他	5 24	32
営業外収益合計	301	266
営業外費用		
支払利息	182	176
為替差損	37	1
支払手数料	30	-
その他	46	22
営業外費用合計	296	200
経常損失()	580	243
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	20
投資有価証券売却益	82	-
特別利益合計	82	20
特別損失		
固定資産除却損	6 29	5 5
減損損失	7 370	-
投資有価証券評価損	335	21
関係会社事業損失引当金繰入額	51	-
環境対策費	-	184
その他	8	3
特別損失合計	795	213
税引前当期純損失()	1,293	437
法人税、住民税及び事業税	15	21
当期純損失()	1,308	459

【損益計算書添付内訳書】

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,456	71.6	7,047	62.4
労務費		1,908	11.0	1,581	14.0
経費		3,033	17.4	2,657	23.6
(うち外注加工費)		(701)	(4.0)	(529)	(4.7)
(うち減価償却費)		(981)	(5.6)	(918)	(8.1)
当期製造費用		17,398	100.0	11,286	100.0
仕掛品期首たな卸高		989		1,750	
合計		18,387		13,037	
他勘定振替高		5		144	
仕掛品期末たな卸高		1,750		1,047	
当期製品製造原価		16,631		12,133	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合標準原価計算で、期末において原価差額を調整しております。

2 他勘定振替高は、研究開発費への振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
価格変動積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
前期末残高	800	694
当期変動額		
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,308	459
当期変動額合計	1,495	459
当期末残高	694	1,153

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,736	241
当期変動額		
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,308	459
当期変動額合計	1,495	459
当期末残高	241	218
自己株式		
前期末残高	167	168
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	168	168
株主資本合計		
前期末残高	11,476	9,980
当期変動額		
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,308	459
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,496	459
当期末残高	9,980	9,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	892	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	570
当期変動額合計	514	570
当期末残高	378	949
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	14
当期変動額合計	22	14
当期末残高	31	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	838	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	585
当期変動額合計	491	585
当期末残高	346	932

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,314	10,326
当期変動額		
剰余金の配当	186	-
当期純損失()	1,308	459
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	585
当期変動額合計	1,987	126
当期末残高	10,326	10,452

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益が561百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。 (追加情報) 当社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当事業年度より8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ37百万円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につきましては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械及び装置が8年～15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しており、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づきを計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金利息等 <p>ヘッジ方針 為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度末においてリース資産が有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度86百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度302百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度45百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	(貸借対照表) 1 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度15百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械及び装置)1,422百万円、土地556百万円、投資有価証券759百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,784百万円、支払債務13百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記債務には、根抵当権設定の対象債務(極度額1,600百万円)が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(会社名)</td> <td style="width: 30%;">(保証金額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>アルベス㈱</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>総額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン総額</td> <td style="text-align: right;">5,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>)平成20年3月31日契約締結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローン総額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>元本弁済額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> </table> <p>コミットメント期間は、平成21年3月31日をもって終了しております。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p>	売掛金	752百万円	支払手形及び買掛金	295百万円	(会社名)	(保証金額)		アルベス㈱	4百万円		シンジケートローン総額	5,250百万円	借入実行残高	4,700百万円	差引	550百万円	コミットメント期間付	2,500百万円	タームローン総額	275百万円	元本弁済額	275百万円	借入金残高	2,225百万円	<p>1 工場財団(土地、建物、構築物、機械及び装置)1,167百万円、土地71百万円、建物92百万円、投資有価証券1,100百万円を、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,744百万円、買掛金他88百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(会社名)</td> <td style="width: 30%;">(保証金額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>アルベス㈱</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>RiKA INTERNATIONAL Ltd.</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 シンジケートローン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>)平成20年3月31日契約締結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローン総額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>元本弁済額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> </table> <p>コミットメント期間は、平成21年3月31日をもって終了しております。</p> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	売掛金	739百万円	支払手形及び買掛金	356百万円	(会社名)	(保証金額)		アルベス㈱	21百万円		RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円		コミットメント期間付	2,500百万円	タームローン総額	275百万円	元本弁済額	275百万円	借入金残高	2,225百万円
売掛金	752百万円																																													
支払手形及び買掛金	295百万円																																													
(会社名)	(保証金額)																																													
アルベス㈱	4百万円																																													
シンジケートローン総額	5,250百万円																																													
借入実行残高	4,700百万円																																													
差引	550百万円																																													
コミットメント期間付	2,500百万円																																													
タームローン総額	275百万円																																													
元本弁済額	275百万円																																													
借入金残高	2,225百万円																																													
売掛金	739百万円																																													
支払手形及び買掛金	356百万円																																													
(会社名)	(保証金額)																																													
アルベス㈱	21百万円																																													
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円																																													
コミットメント期間付	2,500百万円																																													
タームローン総額	275百万円																																													
元本弁済額	275百万円																																													
借入金残高	2,225百万円																																													

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当事業年度においては在庫の評価減、減損損失、投資有価証券の評価損の計上により損益が悪化したことや株式の時価の下落による評価・換算差額等の減少により、当社で締結している) のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した) の要件に抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。</p> <p>) 平成21年3月25日契約締結</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引	550百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">) 平成21年3月25日契約締結</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期あるいは直前決算期(第2四半期を含む)における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当事業年度において、当社で締結している) のコミットメント期間付タームローン契約において、上記の財務制限条項に記載した) 及び) の要件に、また、) のコミットメントライン契約において、上記の財務制限条項に記載した) の要件にそれぞれ単体で抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から当該財務制限条項への抵触を期限の利益喪失事由としない旨の承諾を得ております。</p>) 平成21年3月25日契約締結		コミットメントライン総額	2,750百万円	借入実行残高	330百万円	差引	2,420百万円
コミットメントライン総額	2,750百万円														
借入実行残高	2,200百万円														
差引	550百万円														
) 平成21年3月25日契約締結															
コミットメントライン総額	2,750百万円														
借入実行残高	330百万円														
差引	2,420百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 他社との製品融通による振受高等であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 737百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 659百万円</p> <p>5 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損のうち主なものは機械及び装置の28百万円であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>千葉県市原市</td> <td>構築物・機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>千葉工場については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、販売計画の見直しを行った結果、短期的な事業の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(370百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物198百万円、機械及び装置171百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	運送保管費	1,101百万円	給与雑給	433百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	22百万円	減価償却費	132百万円	事業税等	51百万円	研究開発費	659百万円	受取配当金	149百万円	上記以外の営業外収益	21百万円	用途	場所	種類	製造設備	千葉県市原市	構築物・機械及び装置	<p>1 研究開発費への振替高等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送保管費</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> <tr><td>給与雑給</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 563百万円</p> <p>4 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち主なものは機械及び装置の2百万円であります。</p>	運送保管費	1,062百万円	給与雑給	384百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	56百万円	減価償却費	115百万円	研究開発費	563百万円	受取配当金	94百万円
運送保管費	1,101百万円																																								
給与雑給	433百万円																																								
賞与引当金繰入額	32百万円																																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																																								
退職給付費用	22百万円																																								
減価償却費	132百万円																																								
事業税等	51百万円																																								
研究開発費	659百万円																																								
受取配当金	149百万円																																								
上記以外の営業外収益	21百万円																																								
用途	場所	種類																																							
製造設備	千葉県市原市	構築物・機械及び装置																																							
運送保管費	1,062百万円																																								
給与雑給	384百万円																																								
賞与引当金繰入額	32百万円																																								
退職給付費用	56百万円																																								
減価償却費	115百万円																																								
研究開発費	563百万円																																								
受取配当金	94百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	708,279	6,531		714,810

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 6,531株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	714,810	873		715,683

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 873株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 26百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	55	67	減価償却累計額相当額	30	20	期末残高相当額	24	47	1年以内	23	1年超	47	合計	71	<p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具、器具及び備品等)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	40	67	減価償却累計額相当額	24	34	期末残高相当額	15	32	1年以内	21	1年超	26	合計	47
	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)																																			
取得価額相当額	55	67																																			
減価償却累計額相当額	30	20																																			
期末残高相当額	24	47																																			
1年以内	23																																				
1年超	47																																				
合計	71																																				
	有形固定資産 (工具、器具及び備品等)	無形固定資産 (ソフトウェア)																																			
取得価額相当額	40	67																																			
減価償却累計額相当額	24	34																																			
期末残高相当額	15	32																																			
1年以内	21																																				
1年超	26																																				
合計	47																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、本社における業務基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	762
(2) 関連会社株式	1,843
計	2,605

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 154百万円 退職給付引当金 704百万円 賞与引当金 37百万円 棚卸資産評価損 313百万円 その他 572百万円 繰延税金資産小計 1,782百万円 評価性引当額 1,782百万円 繰延税金資産合計 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 224百万円 繰延税金負債合計 224百万円 繰延税金負債の純額 224百万円 (注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債.....繰延税金負債 224百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 474百万円 退職給付引当金 712百万円 賞与引当金 43百万円 棚卸資産評価損 185百万円 その他 571百万円 繰延税金資産小計 1,987百万円 評価性引当額 1,987百万円 繰延税金資産合計 百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 588百万円 繰延税金負債合計 588百万円 繰延税金負債の純額 588百万円 (注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定負債.....繰延税金負債 588百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 276円90銭	1	1株当たり純資産額 280円29銭
2	1株当たり当期純損失金額 35円08銭	2	1株当たり当期純損失金額 12円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,308	459
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,308	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,297	37,293

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

平成22年 4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	3,031,000	836
		日産化学工業(株)	550,000	719
		協和発酵キリン(株)	321,000	309
		堺化学工業(株)	658,000	296
		(株)りそなホールディングス	240,200	283
		日油(株)	624,000	230
		フクダ電子(株)	72,200	155
		(株)日本触媒	161,000	136
		東洋テック(株)	130,400	110
		ヤマトホールディングス(株)	80,000	105
		住友化学(株)	200,000	91
		高松コンストラクショングループ(株)	79,000	90
		岩谷産業(株)	299,000	81
		JFEホールディングス(株)	19,000	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	71
		みずほ証券(株)	235,000	69
		シナネン(株)	168,000	65
		豊田通商(株)	38,700	56
		その他 63銘柄	4,743,845	1,134
		計		11,795,245

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		りそな条件付運用型ファンド	19	20
		新光7資産バランスファンド	20	13
計		39	33	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,550	5		2,555	1,712	65	842
構築物	2,771			2,771	2,322	93	448
機械及び装置	17,308	220	11	17,516	15,478	746	2,038
車両運搬具	12	0		12	12	0	0
工具、器具及び備品	1,221	46	31	1,237	1,092	100	144
土地	998			998			998
リース資産	13	83		96	4	3	91
建設仮勘定	1,633	452	272	1,813			1,813
有形固定資産計	26,510	807	315	27,002	20,623	1,010	6,379
無形固定資産							
ソフトウェア	721			721	519	68	202
リース資産	6	17		23	3	3	19
電話加入権	5			5			5
その他	5			5	4	0	0
無形固定資産計	738	17		755	527	72	228
長期前払費用	46		17	29			29

(注) 1 建設仮勘定の当期の増加は主に京都工場の石化製品製造設備の増設(227百万円)によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	3	5	3	3
賞与引当金	92	107	92		107
関係会社事業損失引当金	186		26	20	140

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積金額の見直しによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	753
普通預金	32
通知預金	280
定期預金	20
計	1,085
合計	1,087

B 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	277
豊通ケミプラス(株)	101
大洋興産(株)	73
(株)資生堂	67
中京油脂(株)	66
その他	380
合計	966

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	335
5月	347
6月	169
7月	95
8月	18
合計	966

C 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	862
アルベス(株)	434
豊通ケミプラス(株)	429
双日(株)	405
昭和化成工業(株)	382
その他	5,638
合計	8,152

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{D}{B} \times \frac{1}{12}$
6,723	25,309	23,879	8,152	74.55	3.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しており、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	558
石化製品	1,031
合計	1,589

E 仕掛品

摘要	金額(百万円)
油脂製品	390
石化製品	657
合計	1,047

F 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主要材料	437
補助材料	223
包装材料	13
修繕材料	29
工場消耗品	63
燃料	16
合計	783

固定資産

A 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
台湾新日化股? 有限公司	734
Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	651
日新理化(株)	302
SK NJC CO.,LTD.	291
千葉脂肪酸(株)	231
その他 6 社	394
合計	2,605

(2) 負債の部

流動負債

A 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
交洋ファインケミカル(株)	100
(株)富士クリーン	28
オキシラン化学(株)	23
アルベス(株)	22
ダイソーケミカル(株)	17
その他	65
合計	258

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	73
5月	81
6月	76
7月	14
8月	12
合計	258

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
協和醗酵ケミカル(株)	1,724
J F E ケミカル(株)	466
住友化学(株)	273
千葉脂肪酸(株)	268
(株)日本触媒	196
その他	1,998
合計	4,927

C 短期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,200
(株)池田銀行	220
(株)三菱東京U F J銀行	200
(株)りそな銀行	150
(株)近畿大阪銀行	130
(株)阿波銀行	110
(株)南都銀行	30
(株)京都銀行	30
合計	2,070

(注) (株)池田銀行は、平成22年5月1日付で(株)泉州銀行と合併し、(株)池田泉州銀行に社名変更しております。

D 1年内返済予定の長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	1,001
(株)西日本シティ銀行	218
(株)三菱東京UFJ銀行	178
(株)南都銀行	178
(株)日本政策投資銀行	84
(株)京都銀行	84
(株)近畿大阪銀行	83
日本生命保険(相)	30
第一生命保険(相)	24
合計	1,880

(注) 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で組織変更したことにより第一生命保険(株)に社名変更しております。

E 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本建設工業(株)	97
(株)きんでん	14
夏目電気工業(株)	8
(株)神鋼環境ソリューション	5
青山商事(株)	4
その他	35
合計	166

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	49
5月	21
6月	57
7月	12
8月	25
合計	166

固定負債

A 長期借入金

借入先	残高(百万円)
(株)りそな銀行	1,523
(株)日本政策投資銀行	1,311
(株)西日本シティ銀行	451
(株)三菱東京UFJ銀行	428
(株)南都銀行	368
日本生命保険(相)	270
(株)京都銀行	214
(株)近畿大阪銀行	165
第一生命保険(相)	15
合計	4,746

(注) 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で組織変更したことにより第一生命保険(株)に社名変更しております。

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,695
未認識数理計算上の差異	11
年金資産	952
計	1,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nj-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第137期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第137期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第138期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第138期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第138期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。